



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL http://www.asahi-pp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	28,545	△1.6	1,447	△28.1	1,784	△21.6	1,105	△28.6
2018年3月期第3四半期	29,022	2.9	2,012	3.8	2,276	3.7	1,548	7.5

（注）包括利益 2019年3月期第3四半期 526百万円（△75.2%） 2018年3月期第3四半期 2,125百万円（97.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	48.66	47.09
2018年3月期第3四半期	71.41	63.89

（注）当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株
 当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	55,552	29,304	52.3	1,276.26
2018年3月期	53,748	29,214	53.8	1,280.38

（参考）自己資本 2019年3月期第3四半期 29,059百万円 2018年3月期 28,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	16.00	—
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2018年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,911	3.6	2,564	1.7	2,852	0.8	1,915	3.2	87.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	23,284,929株	2018年3月期	23,273,822株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	515,896株	2018年3月期	682,147株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	22,710,371株	2018年3月期3Q	21,683,454株

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済においては、米中の貿易摩擦の激化など、不安定な海外要因による株価や為替の下振れ懸念もあり、依然として不透明感が残っております。

このような中、当社グループは中期経営計画「AD2021計画」の2年目をむかえ、激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。また、グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業領域である印刷包材事業の売上高は増加しましたが、包装システム販売事業の売上高の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ4億77百万円減（前年同期比1.6%減）の285億45百万円となりました。

利益面につきましては、印刷包材事業の増産体制構築に伴う費用の増加により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は14億47百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は17億84百万円（前年同期比21.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、医療用向け製品・OTC向け製品とも前年同期を上回り、また、化粧品向け市場におきましても、引き続き好調な市場動向により、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8億25百万円増（前年同期比3.2%増）の268億59百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億18百万円減（前年同期比5.0%減）の61億3百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ13億23百万円減（前年同期比47.5%減）の14億64百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億24百万円減（前年同期比36.2%減）の2億19百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ20百万円増（前年同期比10.4%増）の2億21百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ2百万円増（前年同期比5.2%増）の46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第3四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社9社のうち4社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、555億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、221億45百万円と、前連結会計年度末に比べ28億41百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、334億7百万円と、前連結会計年度末に比べ10億37百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、262億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、128億32百万円と、前連結会計年度末に比べ34億20百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の社債と短期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、134億15百万円と、前連結会計年度末に比べ51億35百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は293億4百万円と、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の経営成績は、概ね期初予想と同じ傾向で推移しており、2018年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,603	4,738,087
受取手形及び売掛金	13,507,740	13,915,666
商品及び製品	955,454	1,309,418
仕掛品	1,009,619	1,001,840
原材料及び貯蔵品	527,284	601,610
その他	514,301	597,915
貸倒引当金	△40,316	△19,303
流動資産合計	19,303,686	22,145,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,786,888	8,700,123
機械装置及び運搬具（純額）	3,755,034	3,887,340
土地	7,742,861	7,765,526
リース資産（純額）	4,031,273	4,462,993
建設仮勘定	756,491	298,995
その他（純額）	755,410	752,418
有形固定資産合計	25,827,960	25,867,398
無形固定資産		
その他	694,578	676,453
無形固定資産合計	694,578	676,453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,841,659	5,909,555
長期貸付金	5,345	3,095
繰延税金資産	56,318	59,255
投資不動産（純額）	493,075	463,344
その他	532,129	431,897
貸倒引当金	△6,525	△3,721
投資その他の資産合計	7,922,002	6,863,425
固定資産合計	34,444,541	33,407,277
資産合計	53,748,228	55,552,513

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,338,629	7,160,307
短期借入金	1,030,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,619	1,029,500
1年内償還予定の社債	2,086,000	—
リース債務	646,030	666,194
未払金	2,509,223	2,683,354
未払法人税等	533,432	16,219
賞与引当金	518,268	324,555
その他	520,501	922,850
流動負債合計	16,253,705	12,832,981
固定負債		
長期借入金	2,293,000	7,118,500
リース債務	3,537,319	3,938,797
繰延税金負債	584,116	347,897
役員退職慰労引当金	507,322	538,767
役員株式給付引当金	7,549	13,345
退職給付に係る負債	1,324,277	1,368,236
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	—	63,060
その他	13,543	14,022
固定負債合計	8,279,550	13,415,047
負債合計	24,533,255	26,248,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,753	2,228,753
資本剰余金	2,367,277	2,390,987
利益剰余金	22,704,497	23,219,699
自己株式	△671,331	△510,200
株主資本合計	26,622,197	27,329,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,423,457	1,835,209
退職給付に係る調整累計額	△119,817	△105,336
その他の包括利益累計額合計	2,303,640	1,729,873
新株予約権	22,879	—
非支配株主持分	266,255	245,371
純資産合計	29,214,972	29,304,484
負債純資産合計	53,748,228	55,552,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	29,022,509	28,545,247
売上原価	22,213,799	22,176,683
売上総利益	6,808,709	6,368,563
販売費及び一般管理費	4,796,615	4,921,195
営業利益	2,012,094	1,447,367
営業外収益		
受取利息	428	297
受取配当金	111,355	115,782
受取賃貸料	65,102	71,998
作業くず売却益	149,378	147,513
雑収入	59,701	129,020
営業外収益合計	385,967	464,613
営業外費用		
支払利息	62,170	75,322
支払手数料	2,043	1,408
賃貸収入原価	41,086	37,508
雑損失	16,352	12,997
営業外費用合計	121,653	127,237
経常利益	2,276,409	1,784,743
特別利益		
固定資産売却益	16,806	1,678
投資有価証券売却益	—	1,204
新株予約権戻入益	548	11,508
特別利益合計	17,354	14,390
特別損失		
固定資産除売却損	15,689	9,849
投資有価証券売却損	—	3,669
投資有価証券評価損	46	64,978
関係会社株式評価損	—	21,000
関係会社事業損失引当金繰入額	—	63,060
特別損失合計	15,736	162,558
税金等調整前四半期純利益	2,278,026	1,636,575
法人税、住民税及び事業税	674,267	489,381
法人税等調整額	33,516	45,699
法人税等合計	707,783	535,080
四半期純利益	1,570,242	1,101,495
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21,845	△3,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,548,396	1,105,140

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,570,242	1,101,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542,063	△589,369
退職給付に係る調整額	13,482	14,480
その他の包括利益合計	555,545	△574,889
四半期包括利益	2,125,788	526,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,103,077	531,372
非支配株主に係る四半期包括利益	22,711	△4,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | : 400,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 413,200,000円(上限) |
| (4) 取得日 | : 2019年1月16日 |
| (5) 取得方法 | : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式の取得結果

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | : 363,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 374,979,000円 |
| (4) 取得日 | : 2019年1月16日 |
| (5) 取得方法 | : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |